慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	幕末-明治初期武蔵国人口趨勢に関する一考察
Sub Title	The population trends in Musashi-no-kuni, 1823-1876
Author	佐々木, 陽一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.3 (1966. 3) ,p.305(85)- 320(100)
JaLC DOI	10.14991/001.19660301-0085
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660301-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

津田誠一「『政治的正義』と『人口論』」、「三田学会雑誌」一七巻一号、一九二三年（大正一二年）一月。
岩城忠一「無政府主義者ゴドリアム・ゴドウィン（彼の経歴、彼の周囲、及び彼の思想など）」、同訳「ゴドウィン財産論」、東京、大村書店、一九二三年（大正一二年）所収。
森戸辰男「ゴドウィンとウオルストン・クラフトとの結婚生活」「我等」七巻一〇―一一号、一九二五年（大正一四年）。
玉井茂「ウオリアム・ゴドウィンの思想」、同著「人口思想史論」所収、清水書店、一九二六年（昭和元年）。
新居格「無政府主義の理論的発達」、同著「アナーキズム」所収、「社会問題講座」、新潮社、一九二六―七年（昭和一―二年）。
伊藤秀一「ウオリアム・ゴドウィン『政治的正義』新刻版」、「三田学会雑誌」二〇巻一一号、一九二六年（大正一五年）一一月。
南亮三郎「人口法則と生存権論」、同著「人口法則と生存権論」所収、東京、同文館、一九二八年（昭和三年）。
伊藤久秋「平等社会の批評――ゴッドウィン其他」、同著「マルサス人口論の研究」所収、東京、丸善、一九二八年（昭和三年）。
松岡進「マルサスとゴドインの論争を中心として見たる個人主義と社会主義の人口問題観」、「山口高商商学研究会雑誌」六巻一号、一九二八年（昭和三年）。
小泉信三「邦訳マルサス人口論解題」、「三田学会雑誌」二三巻九号、一九二九年（昭和四年）九月。伊藤・寺尾訳「マルサス人口論（第六版）」上巻所収、一九二九年。小泉著「アダム・スミス、マルサス、リカアドー――正統派経済学研究」に再再録、岩波書店、一九三四年（昭和九年）。
加藤一夫「ウィリアム・ゴドウヰン小伝」、同訳「政治的正義」所収、世界大思想全集17、春秋社、一九三〇年（昭和五年）。
北野大吉「メリーとゴドウィン」、同著「婦人運動の開祖メリー・ウォルストンクラフト――彼女の生涯と思想――」所収、東京、千倉書房、一九三〇年（昭和五年）。
吉田秀夫「英国に於けるフランス革命」、「大倉学会誌」四巻二号、一九三一年（昭和六年）。同著「経済学説研究」所収、一九三二年。
北進一「フランシス・プレースとその人口論」、「商学討究」六巻上冊、一九三一年（昭和六年）六月、南亮三郎著「人口理論と人口問題」所収。
戸沢鉄彦「ゴドウヰンの政治思想」(一)、「国家学会雑誌」四五巻六号、一九三一年（昭和六年）。同著「国家の将来」所収、東京、勁草書房、一九五五年。
戸沢鉄彦「ゴドウヰンの政治思想」、「国家学会雑誌」四六巻一二号、一九三二年（昭和七年）。前掲書所収。
吉田秀夫「『人口論』を繞る論争――『平等主義』を中心として――」「大倉学会誌」改巻一号、一九三三年（昭和八年）六月。
伊藤久秋「マルサス対ゴッドウィンの人口論争」、百年記念「マルサス研究」、「商学討究」九巻中下合冊特集号、一九三四年（昭和九年）一二月。
増田重書「人口理論の対立に於ける基本問題」、「人口問題」一巻二号、一九三五年（昭和一〇年）一一月。

幕末―明治初期武蔵国人口趨勢に関する一考察

佐々木陽一郎

序

徳川時代には多くの人口資料があるが、幕府による国別全国人口調査、あるいは各領主によって行われた一村ごとの個別的人口調査である宗門人別帳等が、一般的人口資料としてよく知られている。しかし、この中間に位置する、一定の領域内における一村単位で示された、全人口を知り得る資料は比較的少数であり、またこれを利用した研究も僅かである。[1] 幕府調査による全国人口調査は国別で示されており、一国内の人口趨勢の地域差を知ることはできない。また、幕府調査の数値が示す全国人口趨勢そのものに対して疑点がないわけではないし、この点を吟味する必要もあろう。一方、宗門人別帳ではある一村の人口趨勢を知り得ても、その残存の限界からそれと一定地域人口、あるいは全国人口とを直接関連づけることは困難であろうし、したがって、そのままで通説を批判することは殆ど不可能に近い。したがって、一地域内における一村単位での人口が何年かについて判明するならば、全国人口数値と宗門人別帳のもつ欠点をある程度補なうことが可能であり、また、全国人口数値が示す趨勢値の修正も可能である。

幸いにして、文政一〇年と明治五年および明治九年の武蔵国のかなりの部分をカバーする人口資料が存在しており、これをもって上記の目的にあてることができる。この期間は、政治・経済における変動期であり、幕末の参覲交代制の廃止、および明治維新にともなう徳川氏の駿府移転等は江戸人口減少の要因になり、また安政の開港は横浜および武蔵国北部の人口増加を刺戟した。さらに江戸の存在が人口成長に社会的影響を与えているのであるから、幕末―明治期における武蔵国の人口趨勢にはさまざまな要因が働いており、これらの要因について詳細に吟味することは、この小稿では不可能である。したがって、ここでは、文政一〇年と明治五年ないし九年の二点間における人口を対比させて、この間の成長率を算出し、これを従来の説と比較すること、併せて、武蔵国における成長率の地域差をその地域の特質と関連づけて考察すること、以上の二点が本稿の目的である。

（1）この種の資料を扱かった研究としては、たとえば伊豆川浅吉「美濃国（尾州領）に於ける人口の分布と増減」（「人口問題」第六巻二号）がある。これは「濃州徇行記」によって、美濃国尾州領に属する約三六〇ヶ村の宝暦六年と寛政年間の両年度における人口・戸数を比較したもので、全体として同期間内の人口は停滞または減少しており、宝暦度は人口増加の頂上にあったとの結論を下している。

一　資　料

以上の目的に使用する資料は『武蔵国郡村誌』、『東京府志料』および「武蔵国御改革組合限村高家数帳」と題された小冊子である。(1)

（1）埼玉県編『武蔵国郡村誌』第一～第一五巻。東京都政史料館編『東京府志料』1～5。慶応義塾大学経済学部研究室蔵「武蔵国御改革組合限村高家数帳」。

武蔵国郡村誌は埼玉県庁所蔵の副本の刊行本を利用したが、これは刊行本の序に述べられているように明治八年六月第九七号公達に基づき、埼玉県が調査編集したものである。その調査は、旧武蔵国のうち現在の埼玉県に所属する都市・村落の明治八年以前の景況を記することを目的としている。但し、本稿叙述の目的である戸数人口は明治九年一月一日現在のそれが一村単位で載せられている（武蔵国郡村誌――以下郡村誌と略す――第一巻）。

また、その内訳は、戸数は身分別（平民・士族・卒族）および社寺、さらに本籍寄留の区別で記され、人口は身分別・男女別および本籍・寄留・他出寄留の区分で記されている。したがって、本籍人口および現在人口の推定は可能であるが、人口の他出寄留に相当する戸数は掲載されていないので、本籍戸数と寄留戸数を合計して得られた現在戸数は、現実のそれより過大評価されていることになる。しかし、寄留戸数は本籍戸数の一パーセントにも満たないので推計現在戸数の誤差はそれほど問題にならないであろう。

また、東京府志料は明治五年四月陸軍省の各府県地図および地誌編纂のための、国内各地の沿革現勢を録上させ、それによって当時の日本の国勢を明かにしようとする要求に応じて、東京府が府下一円にわたって、調査編纂した地誌であった（東京府志料――以下志料と略す――1）。これも、東京都政史料館発行の刊行本を利用した。戸数人口は明治五年の書上げによっており、戸数が身分別・本籍寄留別に記されていることは郡村誌とまったく同様であるが、人口は男女別・本籍寄留別の区分のみであって、身分別人口内訳は記されていない。したがって、郡村誌と志料を併用するばあい、若干の留意を必要とする。さらに志料は各町村の書上げをそのまま記載したものであり、郡村誌もやはり各町村の報告によって編纂したと考えられるので、数値の信頼度については若干問題点があると思われる。そのような欠点にもかかわらず、郡村誌と志料がカバーする地域は、現埼玉県、および三多摩地方および島嶼部を除く現東京都の広範囲(1)におよんでおり、町村単位で明治初年における戸数人口を同一時点において知り得る資料として、両者の価値は高く評価されるべきであろう。

（1）武蔵国二二郡のうち、郡村誌に収録されている範囲には、秩父・那珂・賀美・榛沢・旗羅・男衾・大里・埼玉・横見・比企・高麗・入間・新座の諸郡および足立・葛飾両郡の大部分が含まれており、また志料には足立・葛飾両郡の残りの部分および豊島・荏原両郡と、多摩郡の一部が含まれている。なお、橘樹・久良岐・都筑の三郡中、現横浜市の地域の明治初年における戸数人口は、横浜市史所収の村明細帳によってその大部分を知ることができる（横浜市編横浜市史第1巻付表）。

つぎに、「武蔵国御改革組合限村高家数帳」は、その体裁と内容（各村組合の名称とそれに所属する村々の村高および戸数）から判断して、関東御取締出役の文政一〇年における、関東八州の警察的取締強化に基づく、組村を記した役人の手控、または写しと思われる。これに集録されている村数は七九組、二、八五二ヶ町村であり、町奉行支配地および川越とその周辺地域を除く全武蔵国を含むと思われる。この文書は表題とその内容からみて町奉行支配地を含まないのは当然であると考えられるが、川越およびその周辺地域（恐らく川越藩領）が記載されていないのは、たぶん調査洩れ、または記載洩れであろう。また、ここに集録されている村々の石高およびとくに戸数（戸数のみで人口は記されていない）が何年のそれであるかということは、本稿の目的である武蔵国人口成長率推計には重要なことである。さらに、戸数がどの範囲までを含むかも問題である。年代については、原典に記載されていないため推定によらざるを得ないが、文政一〇年の組村結成時またはその直後とみてほぼ差支えないと思われる。仮りに文政一〇年と定めれば、この文書の内容が文政一〇年以前の状態を示すとは考えられないのであるから、これと郡村誌および志料の戸数と比較して得られた年間成長率は、この期間における年間成長率の最も低い数値を示すであろう。また、戸数については、これも原典に示されていないので、このような文書の性格から判断して、農民のみを含むものとしておく。

二　概　観

この節での目的は、文政一〇年（一八二七年）より、明治五年（一八七二年）ないし同九年（一八七六年）までの、武蔵国における人口成長率の推計にある。使用する資料については前節で述べたが、基準年次である文政一〇年は「武蔵国御改革組合限村高家数帳」には人口が記されておらず、また戸数も農民のそれのみが記載されていると考えられるので、ここでは農民（都市の町人を含む）のみの戸数を、郡村誌と志料に記載された武士・僧侶・神官等を除く、明治時代の平民戸数と比較することによって得られた成長率のみを観察し、これをもって、幕末期から明治初年に至るほぼ半世紀におよぶ武蔵国の人口成長に代えることにした。また、この方法によれば、基準年次と比較年次の二点間における平均戸数成長率のみが観察され、その中途における経過状況については、まったく知ることができない。同期間には、年間成長率に変動があったことは想像にかたくないが、この期間の変動を直接知ることはできない。

前述したように「村高家数帳」に記載されている村数は約二、八

〇〇ヶ村であるが、これに対して、郡村誌所収の村数は一、九〇二、志料が三九七ヶ村、[1] 合計二、二九九ヶ村である。但し、現東京都の三多摩地方と現神奈川県に所属する地域は含まれておらず、また町村合併が明治初年にすでに始まっており、徳川時代の名称が不明な村もあるので、文政一〇年と比較し得た町村は、郡村誌が一、六九七、志料は三五三、合計二、〇五〇ヶ町村である。

(1) 江戸御朱引内を除く。現在の東京都二三区のうち、環状線の外側にほぼ一致する。

したがって、戸数成長率の推計は基準年次と比較年次の両年度において戸数の判明する町村について行ない、また明治年間は、本籍戸数と寄留戸数区別があるので、成長率は本籍戸数のみのそれと、これに寄留戸数を含めたものとの二通りを算出した。これをまとめたのが、郡村誌による第一表と志料による第二表である。さらに郡村誌は都市部と農村部のそれぞれの成長率を算出しておいた。志料はその地理的条件と、とくに都市として農村と区別しなければならないような地域がほとんどないため、このような区分は行なわず一括して掲げてある。表中、aとあるのは明治五年と九年の平民総戸数であり、bはaのうち、文政一〇年の戸数を知ることのできる町村の明治五年および同九年の戸数である。aとbの比率は第七欄に掲げてあり、地域により精粗はあるが（次節参照）両者ともその大部分について比較可能であることが、この数値から読みとれよう。

さて、第一表によれば、現埼玉県の文政一〇年から明治九年に至

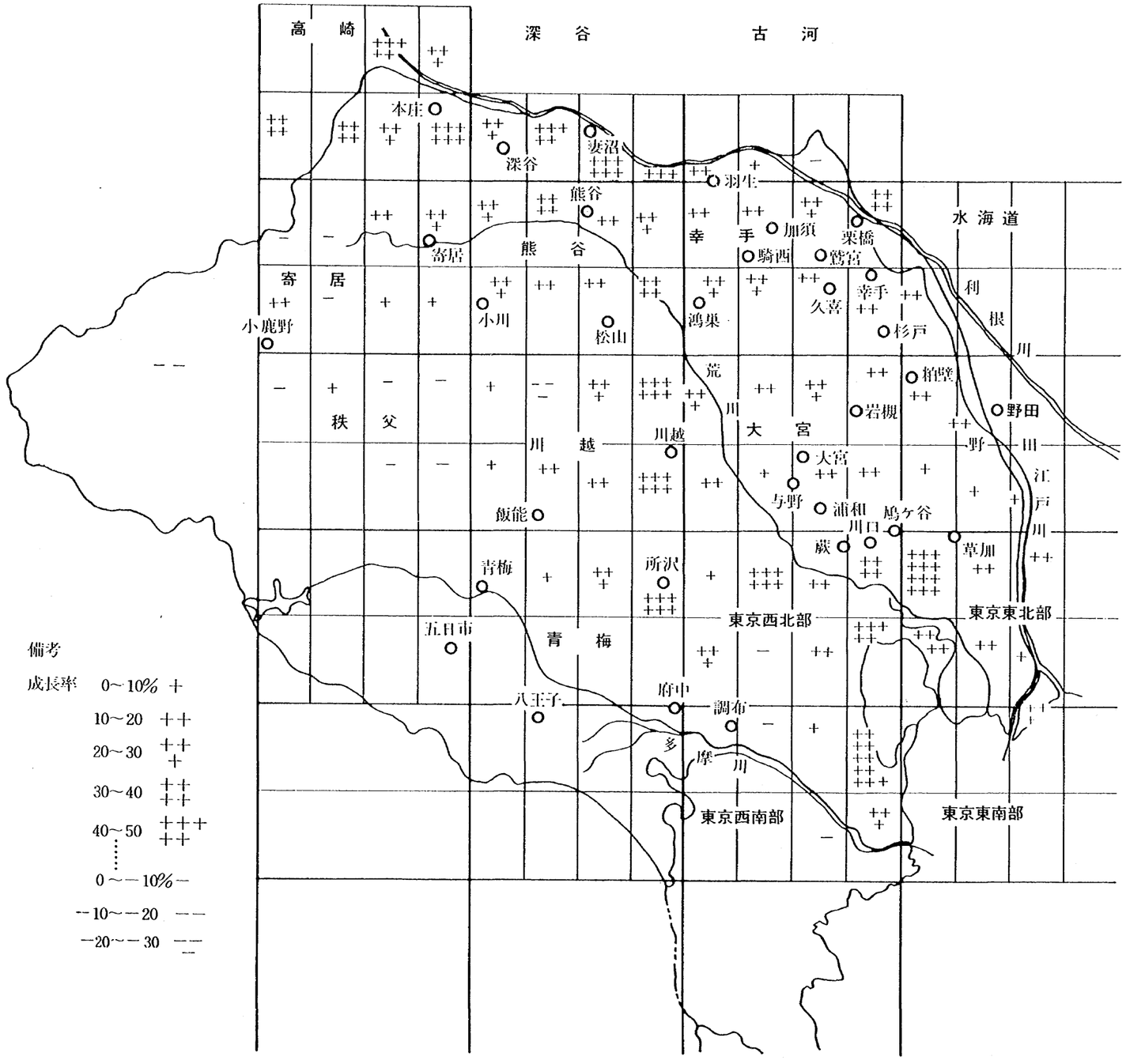
第1表　戸数総計（郡村誌）

		(1) 本籍	(2) 寄留	(3) (1)+(2)	(4) 文政10年戸数	(5) (1)−(4)/(4)	(6) (3)−(1)/(4)	(7) b/a
	※	戸	戸	戸	戸	%	%	%
合計	a	166,414	2,925	169,339				
	b	147,972	2,632	150,557	125,266	18.13	20.19	88.91
都市	a	18,472	1,384	19,856				
	b	14,909	1,227	19,136	12,883	15.73	25.25	96.37
村	a	147,942	1,541	149,483				
	b	133,963	1,405	134,421	112,283	19.20	19.61	89.92

第2表　戸数総計（志料―朱引外）

	(1) 本籍	(2) 寄留	(3) (1)+(2)	(4) 文政10年戸数	(5) (1)−(4)/(4)	(6) (3)−(1)/(4)	(7) b/a
※	戸	戸	戸	戸	%	%	%
a	44,756	413	45,169				
b	42,243	366	42,609	34,045	24.08	25.15	94.33

※　aは郡村誌・志料に記載されている明治9年および明治5年の戸数
　　bは，aのうち，文政10年の戸数がわかる村の，明治9年および5年の戸数



高崎
深谷
古河
水海道
寄居
熊谷
幸手
秩父
川越
大宮
青梅
荒川
利根川
野田
江戸川
多摩川
東京西北部
東京東北部
東京西南部
東京東南部
本庄
深谷
妻沼
羽生
熊谷
加須
栗橋
寄居
騎西
鷲宮
幸手
久喜
小鹿野
小川
松山
鴻巣
杉戸
粕壁
岩槻
野田
川越
大宮
与野
浦和
鳩ケ谷
飯能
川口
蕨
草加
青梅
所沢
五日市
八王子
府中
調布
備考
成長率 0～10% +
10～20 ++
20～30 +++
30～40 ++++
40～50 +++++
0～－10% －
－10～－20 ——
－20～－30 ———

る四九年間の戸数成長率は一八・一三パーセント（第五欄――本籍戸数のみ）、ないし二〇・一九パーセント（第六欄――寄留戸数を含む）である。ここで文政一〇年の戸数が問題になるが、仮りにこれが当時の現在戸数を示すとすれば、第六欄の数値をもって、この年間における成長率と見なし得、以下この仮定に従って論議をすすめることにする。内訳をみると、本籍戸数のみの成長率は農村部が都市部を上回り（一九・二〇パーセントと一五・七三パーセント）、寄留戸数を含めるとこの関係が逆転している（農村部一九・六一パーセント、都市部二五・二五パーセント）。ここで都市とみなしたものは、城下町・宿駅等がその大部分を占め、その規模は小さく、経済的にもその周辺農村と大差なく、さらに明治初年はこれら地方都市の衰退期にあったが、この本籍戸数と現在戸数の成長率の差をみれば、やはり都市と農村の差を見出すことができる。また、以上の成長率を年間成長率に換算すると、都市部〇・四六パーセント、農村部〇・三七パーセント、平均〇・三八パーセントになる。

つぎに、第二表は江戸近郊地帯の成長率を示すが、その数値は、文政一〇年から明治五年までの四五年間で、二四・〇八パーセントないし二五・一五パーセントになる（年率〇・五五パーセント）。この数値を郡村誌のそれと比較したばあい、本籍戸数の成長率で郡村誌のいずれをも上回わり、寄留戸数を含めると、合計および農村部を上回わるが、都市部には僅かにおよばない。これは志料の第三欄と第一欄の差が、郡村誌都市部のそれより少ない、すなわち本籍戸数に対して寄留戸数が相対的に少ないためである。したがって、志料に含まれる村々は江戸近郊に位置しながらも、まだたぶんに村落的性格を強くもっているといえよう。しかし、また江戸近郊という地理的条件が、年率〇・五五パーセントという郡村誌全体をかなり上回わる成長率を可能ならしめたともいえよう。

以上のようにして得られた郡村誌と志料の示す成長率は、二重の意味でこの期間における成長率の最低値を表わすと思われる。すなわち、「村高家数帳」の戸数を農民戸数と仮定したのであるが、もし、これに社寺が含まれているとすれば、比較年次の戸数にも社寺をいれなければならず、そうすれば比較年次の戸数は増大するから、成長率はさらに高くなる。また、「村高家数帳」は文政一〇年当時の状態を表わすとしたが、これは前節で述べた理由により、さかのぼり得るもっとも古い年代である。すなわち基準年次と比較年次の年数を四九年間ないし四五年間としたのは、ここでとり得る最大値である。したがって、郡村誌と志料の年間成長率〇・三八パーセントおよび〇・五五パーセント、また両者を合算して得られた年間成長率〇・四二パーセントは、現神奈川県を除く旧武蔵国の幕末期から明治初年に至る戸数年間成長率の最低値とみなし得るであろう。

しかしながらこの数値は現神奈川県および三多摩地方を含まないため、全武蔵国の成長率とするには不十分である。横浜市史によれば、現横浜市を構成する各村の明治初年における人口・戸数を知り得る。(1) 横浜市史によって得られた、久良岐・都筑・橘樹三郡のうち現横浜市を構成する諸村は、一七三ヶ村（このほか鎌倉郡があるが、

これは武蔵国に所属しないので除いた)、このうち文政一〇年および明治年間のいずれか、あるいは両年度において戸数不明の二三ヶ村を除く一五〇ヶ村について戸数成長率を得た。その結果は第三表のごとくである。aは明治九年と文政一〇年のそれぞれ知り得る現横浜市の戸数であり(明治年間においても戸数の記録が欠如している村が七ヶ村ある)、bは両年度の比較可能な村の戸数である。これによって、四九年間の成長率三三・〇六パーセント、年間成長率〇・五七パーセントを得た。この成長率は郡村誌および志料の成長率を上回わる数値であり、明らかに横浜開港の影響を認め得るし、またこの成長が安政開港後にとくに顕著になり、したがって、安政年間以降をとれば、さらに高い成長率が得られることも、容易に想像し得るのである。

第3表　現横浜市戸数

	(1) 明治9年戸数	(2) 文政10年戸数	(3) (1)−(2)/(2)	(4) 年間成長率
	戸	戸	%	%
a	16,104	11,168		
b	14,469	10,874	33.06	0.57

(1) 前掲「横浜市史」第一巻、巻末付表、横浜農村明細帳。

以上、郡村誌、志料および横浜市史が記するところの戸数を利用して、文政一〇年から明治初年に至る戸数成長率を算出したのであるが、この三地区を合して、この期間における武蔵国全体の戸数成長率を推定してみよう。その結果は第四表にまとめてある。但し志料は明治五年の数値であるので、過去四五年間の成長率を明治九年まで保つものとして、同年の戸数を推計した。その結果、四九年間の武蔵国の成長率は二一・七九パーセント、年間成長率は〇・四〇パーセントになる。そして、この推計対象から洩れた地域は、江戸市中・三多摩地方および久良岐・都筑・橘樹三郡中現横浜市に含まれない地域であって、江戸市中を別とすれば「村高家数帳」が記載する総戸数約二〇八千戸中、約一七・五パーセントにあたる約三六千戸のみが不明であるにすぎない。したがって、江戸市中を除く旧武蔵国の幕末から明治初年に至る約半世紀間の戸数成長率を年間〇・四〇パーセントと推定してほぼ差支えないであろう。

第4表　武蔵国戸数成長率

地区	(1) 明治9年戸数	(2) 文政10年戸数	(3) (1)−(2)/(3)	(4) 年間成長率
	戸	戸	%	%
郡村誌	150,557	125,266	20.19	0.38
志料	※ 42,243	34,045	25.15	0.55
横浜市史	14,469	10,874	33.06	0.57
計	207,269	170,185	21.79	0.40

※　推定値

(1) 但し、これには現千葉県に属する三二ヶ村、一、六七四戸が含まれており、この百分率は、この戸数を除いたもので算出してある。また、川越周辺約六〇ヶ村が「村高家数帳」に含まれていないため、さきの比率は若干増加する。

さて、以上の結果はあくまで戸数成長率で人口成長率ではない。しかし、もし人口と戸数が平行して成長するならば、すなわち、家族構成員数に変化がなければ、戸数成長率をもって人口成長率に代えられるであろう。しばらく、この仮定を正しいものとして、従来の武蔵国の人口成長に関する通説と、さきの結果とを比較してみる。関山直太郎氏によれば、武蔵国人口は享保六年以降停滞しており、とくに信頼度の高い明治五年人口が享保六年人口とほとんど差がないため、徳川時代人口には過大計算があったのではないかといわれている。(1) また、当面の期間である文政一〇年以降についてみれば、江戸を含む武蔵国総人口は、幕府調査によれば文政一一年一、七一七千人、天保五年一、七一四千人、弘化三年一、七七七千人、明治五年一、九四三千人になっており、(2) 徳川時代は明らかに停滞している。そして明治五年に至り増加傾向を示すのである。さらに、その停滞要因として関山氏があげられる理由はいくつかあるが、いずれも明確な証拠に基づくものではなく、近畿地帯も含めて、これら先進地帯は人口停滞減退の一般的理由があったのだとされる。(3) もっとも武蔵国人口、とくに江戸人口調査にはかなり疑問があり、その数値は疑わしいとされている。(4)

(1) 関山直太郎「近世日本の人口構造」一四二ページ。
(2) 同、一四四ページ。
(3) 同、一四七ページ。
(4) 同、二二七ページ。

仮りに、この武蔵国人口数を正しいものとして、文政一一年から明治五年までの平均年間成長率を算出してみると〇・二五パーセントになり、基準年次を弘化三年にすると〇・三五パーセントになる。これは両者ともさきの推計値〇・四〇パーセントより低い数値である。しかも、この幕府調査人口は武士およびその従属者を含まず、明治五年のそれはこれらを含んでおり、われわれの推計値は平民のみの成長率であるから、さらにその差は開くであろう。しかし、この比較は妥当なものとはいえないであろう。というのは、われわれの推計値は江戸市中人口を除外して計算したからである。江戸町人人口の記録は享保六年から慶応三年まで二十数回にわたって残されており、その数はほぼ五二〇、三〇千人に固定しているとされている。文政一一年の武蔵国総人口一、七一七千人から同年の江戸人口五二七千人を差引いた一、一九〇千人を江戸市中を除く武蔵国人口とみなし、明治五年武蔵国総人口一、九四三千人から、東京府志料によって得られた御朱引内人口六四五千人を差引いた一、二九八千人と比較しても、その成長率は年率〇・二パーセントにしかならないのである。また、文政一一年の江戸町人人口を明治五年志料人口と比較すれば、その年成長率は〇・五七であり、志料の江戸近郊成長率にほぼ近い数値となる。但し、志料人口は武士・僧侶・神官・華族等の江戸時代除外人口を含む。したがって、文政一一年幕府調査と明治五年壬申戸籍とを比較して得た武蔵国人口成長率は、われわれの戸数成長率に比していずれも低く、僅かに江戸市中町人人口の成長率のみが、われわれの数値に比肩し得るのみであるが、

さきの理由により、これは明らかに過大評価である。この差異が生じた原因は何であろうか。考えられ得る可能性を列挙すれば左記のごとくになるであろう。

(1) 幕府調査の文政一一年人口が過大にすぎたため、明治五年までの成長率が過小評価されたこと。

(2) 壬申戸籍調査数値が過小評価された。

(3) 文政一〇年「村高家数帳」所収戸数が過小であるか、もしくは郡村誌、志料の数値が過大である。

(4) 家族構成員数（郡村誌、志料によって得られた一戸当り平均家族構成員数は五・三人である）が減少したため、人口成長率が戸数成長率におよばない。

(5) 明治期における人口・戸数成長率が急速であったため、基準年次がほぼ一致していても、比較年次たる明治五年から明治九年までの人口増加がこの差をもたらした。

壬申戸籍は徳川期における人口調査に比し、信頼度は高いとされているので、(2)は無視して差支えない。また、明治期の家族員数五・三人は徳川中期以降のそれとほぼ等しいと思われるので、(4)の理由も成立し難い。さらに、郡村誌所収の明治九年平民人口八八四千人に同年の士族人口九千人(1)を加えて得た八九三千人から戸数成長率〇・三八パーセントを用いて逆算して明治五年人口八八〇千人を得た。また、横浜市およびその周辺地域の戸数一四、八六〇を同地域の成長率〇・三パーセントで逆算した明治五年戸数一四、五二五に、その他の地域（三多摩地方が大部分）の文政一〇年戸数四一、一五六を年成長率〇・三八パーセントを用いて得た明治五年戸数四八、六四一戸を加え、さらにこれに五・三人を乗じて五年人口三三五千人を得た。これに志料所収の人口八八四千人を加えると、明治五年の武蔵国総人口は約二、〇九九千人になり、壬申戸籍の一、九四三千人とほぼ一致し、その誤差は八パーセントにすぎない。とするならば、さきの戸数成長率〇・四〇パーセントは明治五―九年についてもほぼ妥当する。僅か四年間の人口趨勢と一致するからといって速断するのは危険であるが、少なくとも現在のところ、文政一〇―明治九年の戸数成長率は明治五―九年の人口成長率とほぼ一致し、したがって明治初年に急速な人口成長があったため、文政一〇―明治九年の成長率が過大評価されたと断言することは困難である。この推計が正しいとするならば、(3)と(4)は明らかに否定され、残るのは(1)のみであるが、以上のことはいくつかの仮定に基づいており、今後のより詳細な研究が必要であろうし、とくに一村人口の一人一人の追跡が可能な宗門人別帳という文化遺産を利用すべき課題が残されているのである。

（1） 日本史籍協会編「藩制一覧」では、武蔵国の三大名領、川越・忍・岩槻藩領における明治二・三年の武士人口は一一千人であり、郡村誌の武士人口を若干上回わっているが、その差は大勢にほとんど影響を与えるものではない。

三　人口成長の地域差

前節において観察した武蔵国の幕末期から明治初年に至る人口成長は、もとより均一的ではなく、地域によって大なる差があった。このことはすでに郡村誌における農村部と都市部の差、あるいは郡村誌・志料・横浜市史の成長率の差が示している。本節はさらに地域差を細部にわたって吟味することを目的としている。

地域区分には種々の方法が考えられるが、ここではやや機械的な方法をとった。すなわち、縮尺五万分の一の地形図を八等分したものを一ブロックとし、このブロックに含まれる戸数を文政度と明治年間について比較した。しかし一ブロックが必ずしも等質な一地域であるというわけではない。たとえば平担地と山間部を同時に包含するブロックも存在するが、これをさらに分割することは、かえって繁雑になり、しかも特定の村の偶然性が表面に現われ、人口成長率の地域性を見失なわせる危険があろう。また、等質性という条件による地域区分を行なうばあい、地理的・社会的・経済的等々、さまざまな条件を考慮しなければならず、そのようなデーターが十分に存在していない現在では、上記のような機械的な地域区分によらざるを得ない。この五万分の一の地形図を八等分したブロックは、上部の左端からアルファベットの記号を付し、下部の右端がHで終るようにし、これに地形図の名称を付した。たとえば現埼玉県加須市は幸手（最近の地形図では鴻巣になっている）のBに所属することになる。このようにして得られたブロックは第一図（折込）に示してあり、合計八七になる。但し、地形図の十石峠・金峯山・万場・三峯・丹波に属する諸村は非常に少ないため、このような区分が不可能であるので一括してある。この各ブロックの戸数成長率を観察して、幕末期から明治初年に至る武蔵国の人口成長の地域差を吟味しようというのである。

さて、各地域の戸数成長率を前節と同じ方法で求めたのが、郡村誌による第五表と、志料による第六表である。但し、東京西北部および東京東北部は両者が接触する地域なので重複があり、両表に含まれるブロック総数は九八である。また、算出方法および記載方式は第一表および第二表とほとんど変らないが、ここでは各地域に所属する町村数を掲げておいた。また、明治九年ないし五年の現在戸数をaとし、文政一〇年の戸数が判明するものをbとしたのも前節と同様である。さらに、第八欄に戸数のaとbの比率がとってある。したがって、これが一〇〇パーセントになっていれば、その地域に所属する全村の文政一〇年と明治年間の戸数が判明していることになる。また、一〇〇パーセント未満ならば、基準年次または比較年次の戸数が不明な村が存在することを意味する。そして、第五・六表によれば、若干の例外を除いて、各地域とも七〇パーセント以上の戸数について、その成長率の算出が可能であったので、これをもって、その地域の成長率とみなして差支えないであろう。さらに、一戸当り耕作面積を付しておいた。また、これを図で示したのが第一図であって、＋または一の個数は各地域における成長率の概数を示す。

これらのデーターに基づいて各地域の成長率をみると、減少している地域は西端部、寄居の西部と秩父の大部分、川越のB、古河のG、東京西北部のFおよび東京西南部のBとGにすぎず、他の地域

は多かれ少なかれ増加傾向にある。しかし、古河のGは武蔵国に属する地域そのものが僅かであり、しかも現在戸数に対するサンプルの数が少ない。また、東京西南部のBとGも、現在の東京都郡部および神奈川県の占める領域が大部分を占め、観察し得た村数戸数は僅少であって、これをもってこの地域の戸数成長とすることは危険であろう。とすれば、明らかに戸数減少が観察されるのは武蔵国西部の山間部と東京西北部のF、すなわち現東京都練馬区の一部、および川越のBの諸地域であるといえる。これに対し増加の著しく顕著な地域は、江戸周辺、とくに南北に細く延びた地域、これからやや離れた東京西北部B、すなわち新座郡の一部、川越・所沢を含む入間郡と比企郡のやはり南北に延びた平坦部[1]、および利根川南岸の武蔵国北部の東西に延びている部分、都市でいえば本庄・深谷・妻沼が属する地方で、熊谷近傍もこれに含まれるといえる。同じく利根川沿いの栗橋周辺地域も戸数成長の顕著な地域になるが、戸数がやや少ないうらみがある。要するに江戸周辺と北部の利根川沿いの地帯、およびその中間にある島状の地域に顕著の戸数増加がみられる。これらの地域に続くものとして、寄居周辺から始まって小川・熊谷・松山を通過して東進し、羽生・鴻巣・騎西・加須・久喜・幸手に至って南下し、粕壁・岩槻・大宮・与野・浦和を経て蕨で終る一つの地帯を想定できるであろう。郡名でいえば、児玉郡・比企郡・榛沢郡・大里郡・旗羅郡の一部、埼玉・足立両郡の大部分および葛飾郡の一部である。そしてこの地帯の両側、すなわち江戸川の左岸の南北に延びた葛飾郡のかなりの部分と、西部山麓地帯では戸数増加は微弱であるといえよう。

（1）　但し、川越をはさむ二つの地域は、「村高家数帳」に記載されていない村がもっとも多い地方であり、第五表に示すように、川越Hは総戸数二、七一二の一七パーセントにあたる四七六戸の成長率がわかるので、それほど誤差はないであろうし、また所沢周辺地域と似かよっている地域であるから、この成長率は一応認められるであろうが、川越D地区は全戸数の僅か一・二四パーセントの成長率を算出し得たのみであり、四五・四五パーセントの成長率に対する信頼度は極めて低い。しかし、その両側、すなわち川越のCと大宮のAはサンプルも多く、また成長率も二〇パーセント台を維持しているのであるから、川越のDの成長率が著しく低くなることはあり得ないであろう。

さて、以上のような戸数成長の地域差は何に基づくのであろうか。地域差をもたらした原因は、同時にまた、ここで取り上げている期間における武蔵国の戸数成長、または人口成長要因を意味し、これは極めて重要な問題になるが、現在のところこれに対する解答の用意はない。この問題は将来の課題として今後の研究によらねばならないが、その準備段階として、ここではこれらの地域の特徴をいくつか列挙することによって、多少なりとも地域差をもたらした要因について考察してみたい。

江戸周辺部、とくに蕨の東を縦断する南北の線以東の地域の顕著な戸数成長は、明らかに大都市江戸の影響によるとみてよいであろう。そしてここで考察している期間は江戸自身の人口減少期、すな

第5表　地域別戸数成長率（部付誌）

地域		(1) 本 a	(1) 末 b	(2) 寄 a	(2) 留 b	(3) (1)+(2) a	(3) (1)+(2) b	(4) 文政10年戸数	(5) 成長率 I (1)−(4)/(4)	(6) 成長率 II (3)−(4)/(4)	(7) 村数 a	(7) 村数 b	(8) (b)/(a)	(9) 1戸当り耕地面積
高麗	C	1,255戸	1,162戸	19戸	19戸	1,274戸	1,181戸	823戸	41.19%	43.50%	12	11	92.6%	反 5.04
	D	99	99	7	7	106	106	85	16.47	24.71	2	2	100.0	4.13
	E	403	403	11	11	414	414	312	29.17	32.69	3	3	100.0	6.12
	F	1,845	1,497	12	2	1,857	1,499	1,090	37.34	37.52	25	19	81.1	6.06
	G	4,626	4,368	420	419	5,046	4,787	3,766	15.99	27.11	40	38	97.0	6.51
	H	2,130	2,130	51	51	2,181	2,181	1,434	48.54	52.09	26	26	100.0	7.57
豊島	E	3,249	3,249	250	250	3,499	3,499	2,695	20.56	29.83	37	37	100.0	5.99
	F	2,730	2,724	49	49	2,779	2,773	1,972	38.13	40.62	31	30	99.8	9.31
	G	2,312	2,312	88	88	2,400	2,400	1,584	45.96	51.52	21	21	100.0	9.09
	H	654	654	3	3	657	657	545	20.00	20.55	5	5	100.0	10.47
古河	E	1,578	1,342	117	22	1,695	1,364	1,161	15.59	17.48	12	11	85.0	8.28
	F	1,175	1,175	7	7	1,182	1,182	1,114	5.48	6.10	10	10	100.0	8.72
	G	976	299	1	1	977	300	303	−1.32	−0.99	9	3	30.6	11.47
	H	100	—	—	—	100	—	—	—	—	1	1	—	12.99
寄居	A	314	314	—	—	314	314	323	−2.89	−2.89	3	3	100.0	8.85
	B	1,531	1,378	4	4	1,535	1,382	1,406	−1.99	−1.71	13	12	89.8	6.02
	C	1,494	1,446	22	22	1,516	1,468	1,327	8.97	10.63	14	12	96.8	5.20
	D	1,534	1,534	60	60	1,594	1,594	1,292	18.73	23.37	11	11	100.0	7.10
	E	1,720	1,720	18	18	1,738	1,738	1,454	18.29	19.53	11	11	100.0	7.63
	F	1,967	1,967	31	31	1,998	1,998	2,152	−8.60	−7.16	14	14	100.0	5.59
	G	680	680	1	1	681	681	644	5.59	5.75	6	6	100.0	5.61
	H	1,210	1,210	5	5	1,215	1,215	1,139	6.23	6.67	7	7	100.0	3.04
羽生	A	1,965	1,965	21	21	1,986	1,986	1,628	20.70	21.99	22	22	100.0	7.76
	B	4,009	4,003	237	237	4,246	4,240	3,029	32.16	39.98	29	28	99.9	6.61
	C	2,662	2,561	35	35	2,697	2,596	2,230	14.84	16.41	37	36	96.2	9.74
	D	4,032	4,032	108	108	4,140	4,140	3,206	25.76	29.13	34	34	100.0	11.20
	E	2,477	1,938	103	80	2,580	2,018	1,562	24.07	29.19	28	24	78.2	3.91
	F	1,610	1,031	10	6	1,620	1,037	919	12.19	12.84	23	14	64.0	9.03

地域		(1) 本籍 a	(1) 本籍 b	(2) 寄留 a	(2) 寄留 b	(3) (1)+(2) a	(3) (1)+(2) b	(4) 文政10年戸数	(5) 成長率Ⅰ (1)−(4)/(4)	(6) 成長率Ⅱ (3)−(4)/(4)	(7) 村数 a	(7) 村数 b	(8) (b)/(a)	(9) 1戸当り耕地面積
	G	2,472	1,578	17	4	2,489	1,582	1,350	16.89	17.19	24	19	63.8	8.82
	H	2,838	2,838	15	15	2,853	2,853	2,159	31.45	32.14	51	51	100.0	10.57
幸手	A	3,992	3,992	12	12	4,004	4,004	3,337	19.63	19.99	37	37	100.0	9.02
	B	4,458	3,846	114	95	4,572	3,941	3,418	12.52	15.30	38	37	89.7	8.01
	C	3,832	3,690	22	21	3,854	3,711	2,969	24.28	24.99	38	37	96.3	10.67
	D	1,289	1,222	7	7	1,296	1,229	940	30.00	30.07	16	15	94.8	7.22
	E	3,276	3,276	90	90	3,366	3,366	2,732	19.91	23.21	31	31	100.0	8.41
	F	3,069	3,069	16	16	3,085	3,085	2,429	26.35	27.01	25	25	100.0	8.94
	G	3,171	3,171	10	10	3,181	3,181	2,768	14.56	14.92	37	37	100.0	9.54
	H	4,410	4,410	25	25	4,435	4,435	3,942	4.26	12.51	42	42	100.0	5.37
水海道	E	1,226	1,226			1,226	1,226	1,112	10.25	10.25	16	16	100.0	11.12
秩父	A	966	966	6	6	972	972	1,020	−5.29	−4.71	6	6	100.0	7.46
	B	1,174	1,174	94	94	1,268	1,268	1,190	−1.34	6.55	5	5	100.0	5.43
	C	597	597			597	597	644	−7.30	−7.30	2	2	100.0	5.07
	D	657	470			657	470	471	−0.21	−0.21	9	8	71.5	4.16
	G	266	266			266	266	275	−3.27	−3.27	1	1	100.0	4.06
	H	829	829	2	2	831	831	805	2.98	3.23	11	11	100.0	4.31
西部地方		3,200	3,200	16	16	3,216	3,216	3,588	−10.81	−10.37	19	19	100.0	7.39
川越	A	1,589	1,589	37	37	1,626	1,626	1,518	4.68	7.11	29	29	100.0	6.05
	B	2,035	2,035	12	12	2,047	2,047	2,785	−26.93	26.50	46	46	100.0	10.58
	C	2,416	1,534	15	9	2,431	1,543	1,280	19.84	20.55	39	26	63.5	12.56
	D	5,174	64	39		5,213	64	44	45.45	45.45	59	2	1.2	7.14
	E	1,048	1,048	14	14	1,062	1,062	1,023	2.44	3.81	22	22	100.0	4.77
	F	2,378	2,217	30	19	2,408	2,236	1,932	14.75	15.73	42	40	93.2	8.96
	G	2,284	1,475	66	64	3,350	1,539	1,309	12.68	17.57	23	16	64.6	8.33
	H	2,695	469	17	7	2,712	476	327	43.43	45.57	30	6	17.4	11.88
大宮	A	2,460	1,778	13	13	2,473	1,791	1,489	19.41	20.28	37	24	72.3	11.57
	B	2,903	2,903	64	64	2,967	2,967	2,511	15.61	18.16	48	48	100.0	9.10
	C	3,064	3,064	9	9	3,073	3,073	2,526	21.30	21.65	34	34	100.0	9.07
	D	3,421	3,337	39	16	3,460	3,353	2,984	11.83	12.37	52	51	97.5	9.81
	E	2,974	359	33	1	3,007	360	309	16.18	16.51	40	5	12.1	11.77
	F	2,575	2,239	10	10	2,585	2,249	2,108	6.21	6.69	40	39	87.0	10.61
	G	3,873	3,873	50	50	3,923	3,923	3,343	15.85	17.35	52	52	100.0	9.52
	H	2,614	2,614	6	6	2,620	2,620	2,320	12.67	12.93	45	45	100.0	11.29
野田	A	3,475	3,475	16	16	3,491	3,491	3,078	12.90	13.42	39	39	100.0	7.33
	B	742	742	3	3	745	745	660	12.42	12.88	7	7	100.0	11.06
	E	2,784	2,784	3	3	2,787	2,787	2,550	9.18	9.29	37	37	100.0	9.40
	F	4,013	4,013	1	1	4,014	4,014	3,833	4.70	4.72	63	63	100.0	9.33
	G	607	607	20	20	627	627	588	3.23	6.63	15	15	100.0	9.00
古河	B	1,160	1,160	14	14	1,174	1,174	1,074	8.01	9.31	17	17	100.0	10.69
	C	1,857	1,764	53	52	1,910	1,816	1,479	19.27	22.79	14	13	95.0	11.92
	D	1,671	1,491	129	128	1,800	1,619	1,118	33.36	44.81	15	13	89.2	12.47
東京西北	A	956	588	7	5	963	593	540	8.89	9.81	13	8	61.5	16.69
	B	2,525	2,525	39	39	2,564	2,564	1,723	46.55	48.81	19	19	100.0	13.74
	C	1,771	1,771	8	8	1,779	1,779	1,561	13.45	13.97	10	10	100.0	8.52
	D	2,339	2,339	14	14	2,353	2,353	1,792	30.52	31.31	18	18	100.0	10.80
	E	644	644	11	11	655	655	509	26.52	28.68	3	3	100.0	13.43
東京東北	A	4,103	4,103	14	14	4,117	4,117	1,534	167.47	168.38	49	49	100.0	3.29
	B	1,725	1,725	2	2	1,727	1,727	1,629	5.89	6.02	34	34	100.0	9.49
	C	480	480	1	1	481	481	446	7.62	7.85	17	17	100.0	9.78
計		166,414	147,922	2,925	2,632	169,339	150,657	125,266	18.13	20.19	1902	1697	88.8	

わち幕末から明治維新期を含んでいるのであり、しかも明治九年は江戸がその最盛時の人口を回復していないにもかかわらず、(1) 武蔵国各地区における最大の成長率をもつ地域（東京東北部A一六四パーセント、東京西南部D一〇〇パーセント）を含むことは注目に値しよう。これらの地域は明らかに大都市近郊としての有利な条件に恵まれていたのである。また、幕末維新期における江戸の一時的衰退の影響をあまり受けず順調に発展してきたことも予想される。(2) しかし、江戸の消費需要がもつところの周辺農村の経済的発展、ひいては人口成長に与える効果の量的測定は現在に至るまで行なわれておらず、これは今後の重要な課題になるであろう。

（1） 幕末明治の江戸人口は徳川氏家臣団の駿遠三三国への移住、商人の横浜移住等、約二〇万人が江戸を離れた。その他農村出稼人等

第6表 地域別戸数成長率（志料）

地域	(1) 本籍 a	(1) 本籍 b	(2) 寄留 a	(2) 寄留 b	(3) (1)+(2) a	(3) (1)+(2) b	(4) 文政10年戸数	(5) 成長率Ⅰ (1)−(4)/(4)	(6) 成長率Ⅱ (3)−(4)/(4)	(7) 村数 a	(7) 村数 b	(8) b/a	(9) 1戸当り耕地面積
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%			%	反
東京西北部 B	216	216	0	0	216	216	212	1.89	1.89	2	2	100.0	17.66
C	1,371	1,286	—	—	1,371	1,286	1,304	−1.38	−1.38	11	10	93.8	10.89
D	1,630	1,550	9	9	1,639	1,559	1,369	13.22	13.88	16	15	95.1	8.15
F	1,412	1,116	—	—	1,412	1,116	1,121	−0.45	−0.45	15	13	79.0	13.77
G	3,298	3,160	—	—	3,298	3,160	2,661	18.75	18.75	28	27	95.8	8.74
H	4,216	3,796	97	82	4,313	3,878	2,660	42.71	45.79	33	28	90.0	4.21
東京東北部 A	2,394	2,394	—	—	2,394	2,394	2,347	2.00	2.00	23	23	100.0	8.88
B	2,192	2,122	—	—	2,122	2,122	1,927	10.12	10.12	29	29	100.0	8.01
C	224	224	—	—	224	224	203	10.34	10.34	2	2	100.0	8.82
E	5,347	5,032	72	54	5,419	5,086	3,823	31.62	33.04	35	24	94.1	3.67
F	6,169	5,621	46	43	6,215	5,664	4,903	14.64	15.52	70	60	91.1	5.07
G	2,449	2,449	—	—	2,449	2,449	2,274	7.69	7.69	25	25	100.0	6.31
東京西南部 B	111	111	—	—	111	111	114	−2.63	2.63	1	1	100.0	10.16
C	2,254	2,254	—	—	2,254	2,254	2,071	8.84	8.84	27	27	100.0	9.02
D	6,480	6,208	166	158	6,646	6,366	3,183	95.04	100.00	32	29	95.8	3.25
G	531	531	5	5	536	536	549	−3.28	−2.37	7	7	100.0	8.09
東京東南部 A	60	60	—	—	60	60	—	—	—	4	4	100.0	2.04
B	5	—	—	—	5	—	—	—	—	1	0	—	—
G	394	394	—	—	394	394	344	14.53	14.53	2	2	100.0	5.63
東京西南部 H	4,073	3,719	18	15	4,091	3,734	2,980	24.80	25.30	34	31	91.2	3.80
計	44,756	42,243	413	366	45,169	42,609	34,045	24.08	25.15	397	353	94.3	

の帰郷も相当あったと考えられる。しかし、東京が政庁所在地となるにおよんで急速に人口は回復したが、明治一一年現在で六七万余であって、最盛時の一一〇万人に遠くおよばない（前掲因山書二一九―二〇ページ）。

（2） 東京東北部B・Fに含まれる葛飾郡東葛西領上ノ割二九ヶ村の幕末明治初年の人口は、文政七年一二、明治元年一四、同五年一七（単位千人）であった（拙稿「人口動態よりみた江戸近郊農村」地方史研究第一三巻一号、一八ページ）。その年間成長率は文政七―明治元年〇・四パーセント、明治元―五年三・九パーセントで、明治期になってから、成長率は急に高くなっている。もっとも明治元年の人口にはかなりの疑問があるかもしれないが。ちなみに文政七―明治五年の年間成長率は〇・七パーセントである。

しかし、このような江戸の影響力も西方では急激に薄れるのがめだつ。東京西北部F、西南部B等の武蔵野新田地帯では、明治初年に至るまで、江戸の影響をほとんど蒙らなかったといえようか。

この江戸近郊地区に対し、これにつぐ高い成長率をみせた利根川南岸の武蔵国西北部では、江戸とは異なるが経済的要因が大いに働いたといえる。この地域は武蔵国における藍生産地帯であったが、[1] さらに横浜開港の影響が中間地帯をとびこえて遠くこの地域におよんだといえる。すなわち、利根川を渡った桐生・足利と呼応してこの付近は養蚕地帯でもあり、郡村誌の記すところによれば、蚕卵紙生糸等が大量に生産されて横浜に輸送されている。事実、この地域を含む旧熊谷県は関東における有数の養蚕地帯であった。[2] けだし武蔵国において、安政開港の影響を横浜とならんで最も強く受けた地域といえよう。この地域は水田が少なく畑作地帯であるが、利根川氾濫地帯の地理的条件を利用して、特有農産物生産の利益と、開港の恩恵を最もよく蒙った地帯といえよう。

（1） 拙稿「武蔵国東部における藍業」三田学会雑誌第五四巻第八号。
（2） 山口和雄「明治前期経済の分析」

また、所沢・川越を含む地帯もある程度横浜開港の影響を受けているとみてよいであろう。さきの利根川沿いの地帯ほどではないが、養蚕の発達がみられ、木綿織物もかなりの量に達し、また茶の生産も存在している。以上のごとく、武蔵国で成長率三〇パーセントをこえる地域は、東京近傍あるいは横浜開港のような特殊な影響を受けているといえよう。東京周辺を別とすれば、横浜市を含めてこれらの地域の急速な戸数成長は比較的遅く、すなわち安政開港以降に始まったことも考えられる。

これに対して養蚕地帯であり、絹織物の生産もある谷戸、秩父地区は、やはり山間部の人口収容能力の限度の故に、戸数減少を来したといえるであろう。またこれの東方に連なる山麓地帯についても同様なことがいえよう。また、江戸川沿いの南北に連なる地域（永海道・野田）は、武蔵国において水田面積の比率が最も高い地方であるが、郡村誌所収の生産物書上によれば、米・大麦等の主穀類を除けばさしたる特有農産物がない。この地域の一戸当り耕作面積は七反から一二反の間であり、必ずしも過密状態になっているとはいえない。たとえば高崎・深谷・熊谷の一戸当り平均耕作面積（五反

から一〇反、平均六、七反）を上回わっているのである。ここにおいて、主穀単作と特有農産物生産およびこれにともなう農村工業の収益性の差を見出せるように思われる。これに対して、戸数成長率三〇パーセント未満の中間部平坦地域は、一戸当り平均耕作面積はほぼ八反から一二反の間にあり、当時の標準的耕作面積を示すと思われる。また農産物は主穀と特有農産物（木綿・菜種・藍）が併存しており、さらに特有農産物に基づく工業生産物（木綿織物・水油等）もかなりみられる。平坦部農村として、幕末明治期における典型的な状態にあるといえよう。しかし、ここでは、利根川沿いの地帯や所沢・川越地区のような、とくに開港にともなう特有農産物に対する需要はみられず（この地帯の養蚕業の発達は微弱である）、また、江戸周辺部のように、大都市の影響も比較的希薄であると考えられる。[1] したがって、適当な耕作規模、主穀生産と特有農産物生産の併存と織物業、搾油業を中心とする農村工業の成立が、この地帯の一〇―三〇パーセント、年率にして〇・二―〇・五パーセントの成長率をもたらしたとみてよいであろう。また、この地帯の地理的条件および経済的条件を考慮すれば、この数値が武蔵国の正常な成長率とみなすべきであろう。しかし、さきに述べたように、今迄考察してきた文政一〇―明治九年は少なくとも政治的変動期であり、一部の地帯についてみれば経済的諸条件も大きく変化した時代であった。このような条件の変化した時点を含む期間における、両端のみを取り上げた二点間の成長率を考察しても、それはいわば結果としてのそれであり、このような戸数成長がどの時点において開始したかはしるよしもないし、また、これを何らかの成長要因に対する因果関係と関連づけることもさしあたり不可能である。

（1） これと関連して前節第一表の都市部成長率が村落部成長率とほぼ等しいことが想起されよう。このような地方都市は明治初年の衰退期にあったことも考慮にいれなければならないが、周辺地区の人口成長要因にはならなかったように思われる。

結び

以上のごとく、第二節において文政一〇年より明治九年までの、武蔵国戸数成長率を算出し、併せて同期間における武蔵国人口成長に関する従来の通説との比較を試みた。戸数年成長率〇・四〇パーセントは通説の人口成長率を上回わり、また明治五年から九年に至る人口成長率推計結果ともほぼ一致し、したがって戸数成長率の信頼度はかなり高いものであり、その結果、文政一一年の幕府調査人口は過大評価の可能性があることも考えられる。しかし、これは、さきにみたようにいくつかの仮定に基づいており、今後の研究をまたねばならないであろう。とくに、戸数成長と人口成長とを等しいとみなしたこと、明治九年の人口推計値、およびこれから逆算して得た同五年の人口推計値等については、将来修正の必要がある。

また、第三節では戸数成長の地域差を観察したが、このことから成長率の格差と経済的諸条件、とくに所得水準との間に一定の関係が存することが予測される。郡村誌および志料が記するところの生産物書上を利用して、成長率と所得水準の相関々係を見出すことが将来の課題になるであろう。

（一九六五・一二・二二）

研究ノート

同時方程式体系による生産函数の推定

黒田昌裕

序

経済分析における確率同時方程式体系の重要性は、ホーベルモ〔1〕、〔2〕によって提唱された。

需給函数にあっては、フリッシュ〔3〕の古典的命題 "Pitfalls in the Statistical Construction of Demand and Supply Curves" と結びついて、観測資料にあてはめる需要曲線、供給曲線が真の意味での需要供給曲線を示しているか否かを判定する、謂ゆる、識別の問題（identification problem）が議論されるようになった。

この種の議論は需要供給分析のみならず、生産関係においても展開され、ダグラス〔4〕の先駆的研究にはじまり、ブロンフェンブレンナー〔5〕等の研究を通じて "interfirm production function" の識別問題として発展してきた。

企業単位の段階で生産関係一産出と投入のメカニズムを確率モデルをもって構成し、そのモデルに利潤極大行動または費用極小行動を挿入して同時推定モデルとして扱い、そのパラメーターの識別問題と、そのパラメーターの推定量の統計的特性を議論する。

この研究ノートでは、第一章において生産函数の確率モデルを定式化し、その際に生ずる問題を明らかにし、第二章でマルシャック＝アンドリウス〔6〕の推定に関する議論を整理し、第三章においては、クライン〔7〕の議論、第四章において共分散分析による方法を検討し、第五章では研究のまとめとして若干のむすびをのべ、研究ノートとしたい。なおこの議論の展開は、最近出版された、ナーラブの文献〔8〕に多く依存しているが、上記の整理に加えて彼の議論をノートするとともに、その書の紹介も行いえるものと考える。

一

はじめに以下の議論で使用する生産函数の定式化を行なう。生産函数の把握の仕方自体が学説史的にみてきわめて重要な事項であるが、今しばらくは伝統的な形式として、コブ＝ダグラス型の生産函数を考えよう。

本来産出・投入の関係を物量表示でとらえるか、金額表示でとら